

2016年6月6日

No.246

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

3月16日に予算委員会が開催され、社民党を代表して又市征治議員が日本経済の現状等について政府の見解を質しました。

▷ 法人税減税は経済の活性化にはつながらない ◁

又市議員は、政府の法人実効税率引き下げが、どのように設備投資の増大や賃上げにつながっているのか、政府の見解を質しました。

これに対し麻生財務大臣は、法人税減税に際しては課税ベースの拡大、外形標準課税の拡大を行い、これにより黒字企業は負担が軽減し、赤字企業も黒字化すれば負担が軽減するというので、収益力増大に向けた投資も活発化すると答弁しました。

又市議員は、税は応能負担が原則であり、赤字企業に対する課税強化は理解されないと反論すると同時に、大企業には既に大量の利益剰余金が存在するのであり、減税しないと投資ができない状況ではないと反論し、利益剰余金への課税を検討すべきだと要求しました。麻生大臣は、内部留保金が増大し、投資に向かっていることを認めつつも、課税については否定しました。



▷ 日本経済には消費税増税に耐える体力はない ◁

又市議員は、アベノミクスを確かなものにするとの理由で消費税の10%増税を延期したが、実質GDPは低迷し、消費者マインドを表す消費者態度指数も40と低く、一言でいえば景気は上向かず、大企業は儲け、社会的格差を拡大しただけであり、世論調査でもアベノミクスで景気が回復したと思っている人々は2割台、そう思っていない人が7割台だと追及しました。そして安倍総理は消費税増税について、延期も考慮しているようだが、現在の日本経済では消費税の10%への増税はとて耐えきれないのではないかと指摘しました。

麻生大臣は、現在の日本のファンダメンタルズ(基礎的条件)、実体経済はしっかりとしている。日本の人口構成、高齢化を考えると社会保障と税の一体改革は、よほどのことがない限りやらなければならないと答弁しました。

又市議員は総理の経済ブレーンでも10%への再引き上げを凍結すべきだと主張している人もおり、社会保障と税の一体改革と言っても、実際には法人税減税の財源となっているだけだと厳しく批判しました。